

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
歳入

款	本年度予算額
1. 分担金及び負担金	11,572
2. 使用料及び手数料	692,974
3. 国庫支出金	663,500
4. 県支出金	270
6. 繰入金	910,595
7. 繰越金	3,000
8. 諸収入	6,027
9. 市債	1,111,900
歳入合計	3,399,838

(単位：千円)

前年度予算額	比較
8,418	3,154
692,064	910
324,500	339,000
270	0
645,692	264,903
3,000	0
6,034	△7
958,500	153,400
2,638,478	761,360

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	768,459	710,104	58,355
2. 公 共 下 水 道 費	2,179,237	1,468,988	710,249
3. 公 債 費	451,642	458,886	△7,244
4. 予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計	3,399,838	2,638,478	761,360

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
270		750,187	18,002
663,500	1,111,900	403,672	165
		451,642	
			500
663,770	1,111,900	1,605,501	18,667

## 2. 歳入

## (款) 1. 分担金及び負担金

## (項) 2. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業受益者負担金	11,572	8,418	3,154
計	11,572	8,418	3,154

## (款) 2. 使用料及び手数料

## (項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	692,766	691,749	1,017
計	692,766	691,749	1,017

## (款) 2. 使用料及び手数料

## (項) 2. 手数料

1. 督促手数料	208	315	△107
計	208	315	△107

## (款) 3. 国庫支出金

## (項) 1. 国庫補助金

2. 社会資本整備総合交付金	663,500	324,500	339,000
計	663,500	324,500	339,000

## (款) 4. 県支出金

## (項) 1. 県補助金

1. 公共下水道県補助金	270	270	0
計	270	270	0

## (款) 6. 繰入金

## (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	910,595	645,692	264,903
計	910,595	645,692	264,903

## (款) 7. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

## (款) 8. 諸収入

## (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	19	25	△6
---------	----	----	----

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	11,407	1 受益者負担金 (現年度分)
2. 滞納繰越分	165	1 受益者負担金 (過年度分)

1. 現年度分	683,472	1 公共下水道使用料 (現年度分)
2. 滞納繰越分	9,294	1 公共下水道使用料 (過年度分)

1. 督促手数料	208	2 督促手数料 (過年分)
----------	-----	---------------

1. 社会資本整備総合交付金	663,500	1 水の安全・安心基盤整備交付金 185,000 2 防災・安全社会資本整備交付金 (污水) 52,000 3 防災・安全社会資本整備交付金 (雨水) 426,500
----------------	---------	---

1. 公共下水道県補助金	270	1 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金
--------------	-----	-----------------------

1. 一般会計繰入金	910,595	1 一般会計繰入金 (人件費補助) 31,896 2 一般会計繰入金 (償還金補助) 451,642 3 一般会計繰入金 (事業費補助) 427,057
------------	---------	--

1. 繰越金	3,000	1 前年度繰越金
--------	-------	----------

1. 預金利子	19	1 預金利子
---------	----	--------

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	19	25	△6

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑 入

1. 雑 入	6,007	6,008	△1
計	6,007	6,008	△1

(款) 9. 市 債

(項) 1. 市 債

1. 公営企業債	1,111,900	958,500	153,400
計	1,111,900	958,500	153,400

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

1. 延滞金	1	1 延滞金

1. 雑 入	7	2 諸証明手数料 2 4 印刷複写代 2 6 雇用保険料個人負担金 3
2. 消費税還付金	6,000	1 消費税還付金

1. 公共下水道事業債 (汚水)	685,400	1 公共下水道事業 (汚水)
4. 公共下水道事業債 (雨水)	426,500	1 公共下水道事業 (雨水)

3. 歳出  
(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	200,495	158,760	41,735	270		182,223	18,002

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
<b>1 管理運営費</b>			<b>200,495</b>	
2.	給料	48,332		2 給料 1 一般職給(13名) 48,332
3.	職員手当等	37,116		3 職員手当等 1 扶養手当 1,038 2 住居手当 1,164 3 通勤手当 1,765 4 特殊勤務手当 156 5 時間外勤務手当 2,337 6 管理職手当 1,500 7 児童手当 800 8 期末手当 11,314 9 勤勉手当 8,107 20 退職手当負担金 5,882 35 地域手当 3,053
4.	共済費	15,290		4 共済費 2 一般職 15,290
7.	賃金	1,300		7 臨時雇職員 12 7 賃金 1,300
8.	報償費	700		1 臨時雇賃金 1,300 8 報償費 700 5 前納報奨金 700
9.	旅費	455		9 旅費 2 普通旅費 71 3 特別旅費 384
11.	需用費	2,299		11 需用費 2,299 1 消耗品費 725 2 燃料費 804 4 印刷製本費 570 6 修繕料 200
12.	役務費	297		12 役務費 297 1 通信運搬費 292 3 手数料 5
13.	委託料	87,290		13 委託料 87,290 2 使用料徴収業務委託料 46,985 5 公営企業会計業務支援委託料 32,226 6 管理運営計画委託料 8,079
14.	使用料及び賃借料	1,638		14 使用料及び賃借料 1,638 5 複写機使用料 1,007 26 パソコン借上料 605 63 収納管理システム等使用料 26
18.	備品購入費	3,712		18 備品購入費 3,712 3 自動車購入費 3,352 4 庁用器具費 360
19.	負担金補助及び交付金	1,766		19 負担金補助及び交付金 1,766 1 茨城県下水道整備促進協議会負担金 56
23.	償還金利子及び書引料	300		

## (款) 1. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
( 1 一般管理費)							
2. 施設管理費	567,964	551,344	16,620			567,964	
計	768,459	710,104	58,355	270		750,187	18,002

## (款) 2. 公共下水道費

## (項) 1. 建設費

1. 公共下水道費	2,179,237	1,468,988	710,249	663,500	1,111,900	403,672	165
-----------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	-----

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				2 下水道協会負担金 210
				51 水洗便所改造資金助成金 1,500
				23 償還金利子及び割引料 300
				1 過誤納還付金 300
				<b>1 維持管理費（汚水） 565,398</b>
9. 旅費	44			9 旅費 44
				2 普通旅費 44
11. 需用費	24,550			11 需用費 23,146
				1 消耗品費 157
				2 燃料費 109
				5 光熱水費 22,380
12. 役務費	2,236			6 修繕料 500
				12 役務費 2,152
				1 通信運搬費 2,152
13. 委託料	173,231			13 委託料 172,153
				1 下水道施設維持管理委託料 88,374
				5 除草清掃委託料 9,000
				6 水質検査委託料 2,376
				8 計量器維持管理委託料 1,080
				9 管渠調査委託料 3,046
				12 排水設備台帳作成委託料 8,437
				16 補修工事実施設計委託料 5,000
				22 ポンプ施設点検調査業務委託料 24,840
				24 公共下水道台帳作成業務委託料 12,000
				30 汚水有収水量確保対策業務委託料 18,000
14. 使用料及び賃借料	336,503			14 使用料及び賃借料 336,503
				2 土地賃借料 35
				6 下水道使用料 336,468
15. 工事請負費	30,000			15 工事請負費 30,000
				1 施設補修工事費 30,000
16. 原材料費	1,400			16 原材料費 1,400
				1 補修用部品購入費 1,400
				<b>2 維持管理費（雨水） 2,566</b>
				11 需用費 1,404
				5 光熱水費 1,080
				6 修繕料 324
				12 役務費 84
				1 通信運搬費 84
				13 委託料 1,078
				1 下水道施設維持管理委託料 1,078
				<b>51 公共下水道整備事業（汚水） 728,336</b>
9. 旅費	239			9 旅費 89
				2 普通旅費 65

9. 旅費	239			9 旅費 89
				2 普通旅費 65

## (款) 2. 公共下水道費

## (項) 1. 建設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
( 1 公共下水道費)							
計	2, 179, 237	1, 468, 988	710, 249	663, 500	1, 111, 900	403, 672	165

## (款) 3. 公債費

## (項) 1. 公債費

1. 元 金	337, 505	340, 966	△3, 461			337, 505	
--------	----------	----------	---------	--	--	----------	--

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
11.	需用費		47	3 特別旅費 24 11 需用費 47 1 消耗品費 47
12.	役務費		6	13 委託料 40,000 1 実施設計監理委託料 40,000
13.	委託料		237, 300	15 工事請負費 687,000 1 管渠整備工事費 607,000 2 汚水樹設置工事費 80,000 16 原材料費 500
14.	使用料及び賃借料		24, 840	1 工事用材料費 500 22 補償補填及び賠償金 700 1 補償金 700
15.	工事請負費		1, 913, 505	<b>52 公共下水道改築整備事業（污水） 507, 240</b> 13 委託料 158,300 1 実施設計監理委託料 78,300
16.	原材料費		600	12 施設長寿命化業務委託料 40,000 13 下水道施設等改修業務委託料 40,000
22.	補償補填及び賠償金		2, 700	14 使用料及び賃借料 24,840 9 機械借上料 24,840 15 工事請負費 323,500 7 施設改修工事費 323,500 16 原材料費 100 1 工事用材料費 100 22 補償補填及び賠償金 500 1 補償金 500
				<b>53 公共下水道整備事業（雨水） 943, 661</b> 9 旅費 150 2 普通旅費 58 3 特別旅費 92 12 役務費 6 1 通信運搬費 6 13 委託料 39,000 1 実施設計監理委託料 39,000 15 工事請負費 903,005 6 排水路工事費 903,005 22 補償補填及び賠償金 1,500 1 補償金 1,500

23.	償還金利子及び割引料	337, 505		<b>1 公債費元金 337, 505</b> 23 償還金利子及び割引料 337, 505 1 長期償元金 337, 505
-----	------------	----------	--	---

## (款) 3. 公債費

## (項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 利 子	114,137	117,920	△3,783			114,137	
計	451,642	458,886	△7,244			451,642	

## (款) 4. 予備費

## (項) 1. 予備費

1. 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				<b>1 公債費利子</b> <b>114,137</b>
		23. 償還金利子及び割引料	114,137	114,137
		1 長期債利子		114,137


# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位:千円,人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1) 12		48,332	37,116	85,448	15,278	100,726	
前年度	(1) 11		41,936	35,626	77,562	13,231	90,793	
比 較	(0) 1		6,396	1,490	7,886	2,047	9,933	

( )内は短時間勤務職員の人数であり、外数である

(単位:千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	児童手当	管理職員 特別手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	退職手当特 別負担金
	本年度	1,038	3,053	1,164	1,765		156	2,337	800		1,500	11,314	8,107	5,882	
	前年度	1,536	2,699	984	1,811		154	2,166	700		1,500	9,989	6,709	7,378	
	比 較	△ 498	354	180	△ 46		2	171	100		0	1,325	1,398	△ 1,496	

### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	6,396	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		754	
		その他の増減分		5,642	
職員手当	1,490	制度改正に伴う増減分		△ 1,382	退職手当負担金率の改定, 扶養手当支給額の改定
		その他の増減分		2,872	

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当りの給与

区 分	一般行政職		区 分	一般行政職	
	平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)		300,592	平成29年1月1日現在
	平均給与月額(円)	375,132		平均給与月額(円)	374,232
	平均年齢(歳)	39歳5月		平均年齢(歳)	40歳8月

#### イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	151,500	147,100
大 学 卒	185,800	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1 級	1	8.3	平成29年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	16.7		2 級	(1) 1	(100.0) 9.1
	3 級	6	50.0		3 級	7	63.6
	4 級	(1) 2	(100.0) 16.7		4 級	2	18.2
	5 級	1	8.3		5 級	1	9.1
	6 級				6 級		
	7 級				7 級		
	計	(1) 12	(100.0) 100.0		計	(1) 11	(100.0) 100.0

( )内は短時間勤務職員の職員数であり、外数である

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補 主 事	主 事	係 長 主 幹	課長補佐 主 査 係 長(困)	課 長 副参事	次 長 参 事	部 長 上席参事

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	区 分		合 計	一般行政職		
本年度	職 員 数 (A)(人)	12	12	前年度	職 員 数 (A)(人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	12	12		昇給に係る職員数 (B)(人)	10	10		
	号給数別内訳	2 号 給 (人)				号給数別内訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)					4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)					6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)					8 号 給 (人)		
		号 給 (人)				号 給 (人)			
比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0	比 率(B)／(A) (%)	90.9	90.9				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月計)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	役職別加算 有
	2.125	2.275	4.40	
前年度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	役職別加算 有
	2.075	2.225	4.30	
国の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	役職別加算 有
	2.125	2.275	4.40	

( )は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	13
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.32	0.32
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収業務手当, 下水道管内作業手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入

継続費についての平成28年度末までの支出額、平成29年度末までの支出額又は支出額  
の見込み及び平成30年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円、%)

款	項	事業名	全 体 計 画					平成28年度末ま での支出額	平成29年度末ま での支出(見込) 額	平成30年度支出 予定額	平成30年度末ま での支出予定額	平成31年度以降 の支出予定額	継続費の総額に 対する進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国県支出金	地方債	その他							
2公共下水道費	1建設費	公共下水道整備事業(雨水)	29	363,000	181,500	65,500		116,000		363,000			12.3	
			30	864,005	426,500	426,500	11,005			864,005	864,005		29.2	
			31	864,005	426,500	426,500	11,005					864,005	29.2	
			32	864,006	426,500	426,500	11,006					864,006	29.3	
			計	2,955,016	1,461,000	1,345,000	33,016	116,000			864,005	1,227,005	1,728,011	100.0

債務負担行為で平成31年度以降にわたるものについての平成29年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び平成30年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	平成29年度末までの 支出(見込)額		平成30年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
地方公営企業法適用支援業務委託	37,780	平成29年度	9,880	自平成30年度 至平成31年度	27,900			27,900	
公営企業会計システム導入業務委託	32,650			自平成30年度 至平成34年度	32,650			32,650	
ストックマネジメント計画策定業務委託	60,000			自平成30年度 至平成31年度	60,000	30,000		30,000	
中継ポンプ場長寿命化整備事業業務委託	94,000			自平成30年度 至平成31年度	94,000	45,000		49,000	

地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末  
及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起 債 見 込 額	平成30年度中 元金償還見込額	
1. 公営企業債	6,925,567	7,284,601	1,177,400	337,505	8,124,496
(1) 公共下水道事業債	6,925,567	7,284,601	1,177,400	337,505	8,124,496
合 計	6,925,567	7,284,601	1,177,400	337,505	8,124,496